

2019 年 3 月 20 日

通貨ニュース

タイ：総選挙を控えて

3 月 24 日にタイで総選挙が行われる。軍事クーデターによりインラック政権(タイ貢献党/タクシン派)は 2014 年 5 月に退陣に追い込まれ(図表 1)、その後軍政が続いていたが、総選挙を機に民政移管される。総選挙は軍とタクシン派の両者の争いが焦点となるだろう。もっとも、軍政は農村部に絶大な人気を誇るタクシン派が選挙で再び政権を握ることを阻止するための施策を行ってきた。

軍部は民政移管に先立って憲法を改正(2016 年に国民投票により採択、2017 年に発布)した。議員や首相の選出方法を変更し、敵対するタクシン派が選挙で勝利しにくいようにした。上院議員(250 議席)の選出については事実上、軍部が全て指名できるようになった。民選による下院議員(500 議席)については、従来の小選挙区比例代表並立制から小選挙区比例代表併用制を採用し、選挙区議員 350 議席(2011 年は 375 議席)と比例代表議員 150 議席(同 125 議席)を選出する(図表 2)。選挙区候補への投票によってその所属政党に投票したこととみなし、選挙区議員が得票数に応じて確定した後、各党の得票総数に応じて比例代表議員を選出することになる。ここで重要となるのが、選挙区議員数が党の得票総数比率を超えた場合には比例代表議席は与えられず、選挙区選挙で敗れた小規模政党などに比例代表議席を配分することである。この方式によって、下院選挙ではタクシン派のタイ貢献党の比例代表議席が抑制され、総獲得議席は減少する可能性が高い。

また、前憲法では下院議員のみが首相になることを許されていたが、新憲法では軍人などの非議員の擁立も可能となった。さらに、上院にも首相選出の投票権を与え、上下院合計の過半数による選挙制度に改めた。軍部は上院の 250 議席を掌握しているに等しいため、下院で 126 以上の議員の支持を得られれば、プラユット現首相(元陸軍司令官)を新政権の首相に選出することができる。逆に、タイ貢献党の政権発足には、同党及び連立に前向きな政党が下院で 4 分の 3 以上の議席(375 議席以上)を獲得する必要がある。

このような準備をした上で、軍は 2018 年 3 月に国民国家の力の党を発足した。同党は軍政が進めてきた政策を継続する方針を示し、事実上の軍政の延命を目指す「新軍派」政党の代表格となっている(図表 3)。軍政もタクシン派の支持層を取り込むために、低所得者層への給付金などのバラマキ政策を実施してきた。また、タクシン派などの他派閥から政治家や候補者の引き抜き、勢力の拡大を目指しているとも報じられている。一方、反軍政のタクシン派はタイ貢献党に加え、タイ国家維持党、国家貢献党を設立し複数の政党で議席獲得を狙う。

国際為替部

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイで起きたデモやクーデターの事例

年月	出来事
2006年9月	軍事クーデター発生、10月にスラユット暫定軍事政権発足
2008年2月	民政移管、2007年憲法に基づく総選挙でタクシン派のサマック政権発足
2008年11月	反タクシン派がスワンナプーム国際空港、ドンムアン空港を不法占拠
2010年3月	最高裁判所によるタクシン一族の資産没収判決を受け、タクシン派がバンコクで大規模デモ(約10万人参加、91名の死者)
2011年7月	下院選挙でタクシン派のタイ貢献党が過半数の議席を獲得し、タクシン実妹のインラック氏が首相に就任
2013年11月	タクシン元首相の帰国を可能とする恩赦法案に反対する反タクシン派の大規模デモが発生
2014年1月	インラック政権打倒や総選挙阻止を訴える反タクシン派がバンコクの主要交差点を封鎖
2014年2月	下院選挙実施。反タクシン派の妨害により多くの選挙区で投票を実施できなかったが、タクシン派が勝利してインラック政権が継続
2014年5月	プラユット陸軍司令官率いる軍がクーデターを実施
2014年9月	プラユット氏が首相就任、軍事政権発足

注: 網掛けはデモやクーデターが起きたことを示す。

出所: 各種報道、みずほ総合研究所、みずほ銀行

図表 2: 選挙制度

	2011年 憲法	2016年 憲法
議席数	上院150議席 (約半数が公選)	上院250議席 (非公選: 軍部が選任) * 下院議員選出後3日以内に指名
	下院500議席 (公選)	下院500議席 (公選)
下院 選挙制度	小選挙区比例代表並立制 〔小選挙区: 375人 比例代表: 125人〕	小選挙区比例代表併用制 〔小選挙区: 350人 比例代表: 150人〕
首相指名	・下院のみから首相選出が可 ・下院の過半数以上の投票	・非議員からも首相選出が可 ・上下院の過半数以上の投票

出所: 各種報道、みずほ総合研究所、みずほ銀行

タイ国家維持党はタクシン派の支持拡大を狙い、プミポン前国王の長女であるワチラロンコン国王の姉のウボンラット王女を、同党の首相候補に擁立する策を採った。しかし、ワチラロンコン国王が王女の擁立に賛同しなかったことから、王女の出馬は取り消された。さらに、タイ選挙管理委員会はタイ国家維持党が王女を首相として擁立したことは憲法違反だとして、憲法裁判所に提訴した。政党法 92 条では、立憲君主への敵対行為を行った政党に対し、憲法裁判所に解党を求めることが規定されている。2 月 14 日にこの申し入れは受理され、3 月 7 日に選挙管理委員会はタイ国家維持党に解党命令を出した。タイ国家維持党の幹部 14 人は、10 年間政治活動が禁止される。同党は選挙管理委員会によると、小選挙区で 176 人、比例代表で 108 人の立候補者を届け出ている。タクシン派の政党の中では、タイ貢献党に次ぐ議席獲得が期待されていたため、タクシン派には大きな打撃となった。

一方、親政軍の国民国家の力党の支持率は足許 22.6% のため、議席の 4 分の 1 以上獲得できるかは不透明な状況である(図表 4)。2014 年のクーデター以前にタイ貢献党と強く対立してきた民主党や少数党を国民国家の力党が取り込めるかどうかで、国民国家の力党首班の政権発足を左右することになりそうだ。民主党のアビシット党首は 3 月 17 日に報道機関のインタビューで、軍事政権を率いるプラユット首相の続投には反対するが、プラユット氏を首相候補に擁立した国民国家の力党との連立は排除しないと述べている。民主党の足許の支持率は 15.2% となっており、単独で下院の過半数獲得はほぼ不可能なため、政権入りには連立が不可避とされる。また、自動車部品大手の創業者一族として知られるタナトーン氏が立ち上げた新未来党もタクシン派と同じく反軍政の立場をとっている。新未来党は若者に高い支持率を得ており、今回の選挙のダークホースとなり得る。タイ貢献党の支持率は 36.5% であり、新未来党を合わせ反軍政勢力の合計は 44.7% に迫る。

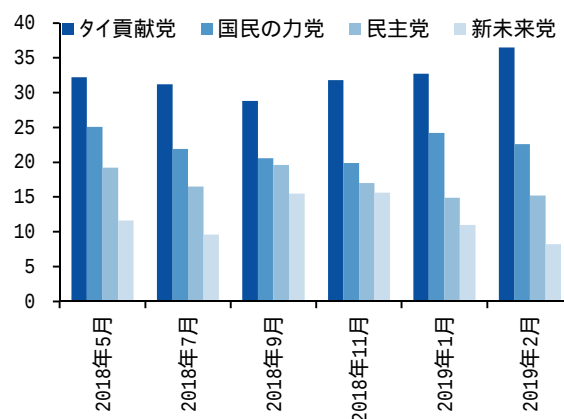
新軍派が首相指名に必要な下院の126議席を獲得したとしても、予算案などの法案の可決に必要な下院での過半数(251議席)に届かなければ、政策運営のスピードが低下するほか、タクシン派の賛同を得るため地方を優遇するようなバラマキ政策を続ける必要が出てくる可能性が高い。また、反軍政派が下院で過半数を掌握した場合には、ねじれ議会となり首相の不信任を採択することも可能なため、首相の指名権を持つ新軍派との間で政策運営が硬直状態になる懸念もある。さらに、新軍派が下院で126議席を得られなかった場合には、第三勢力とも連立を模索する必要がある。選挙後も再び政治対立が生じるリスクが高く、選挙結果に注意したい。なお、17日には期日前投票が実施されている。

図表3:主要政党

政党名	反軍派		中間派	親軍派
	タイ貢献党	新未来党	民主党	国民の力党
首相候補	スダラット氏 (元健保相)	タナトーン氏	アビシット氏 (元首相)	プラユット氏 (暫定首相)
概要	タクシン 元首相派	大企業幹部 の設立した新党	同国最古の 民主派政党	国軍派
直近の 政権	インラック 政権 (2011-14年)	政権運営歴 なし	アビシット 政権 (2008-11年)	政権運営歴 なし
設立	2008年	2018年	1946年	2018年
連立への 態度	クーデターを支持する 政党とは連立しない	軍の統投を支持する 政党とは連立しない	自由民主主義を支持 する 政党とは連立が可能	同じ思想を持つ 政党とは 連立可能

出所:各種報道、みずほ総合研究所、みずほ銀行

図表4:主要政党支持率



出所: National Institute of Development Administration、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。